

## ベトナム六法改訂履歴

平成 25 年 3 月 29 日

ベトナム六法発刊

平成 25 年 6 月 19 日

不服申立告訴告発法についてベトナム司法省のウェブサイトのアドレスを修正

平成 25 年 11 月 19 日

不服申立告訴告発法，土地法の施行に関する 181 号政府議定，民事判決執行法の施行に関する 58 号政府議定について改正の状況を加筆

平成 25 年 12 月 19 日

2013 年憲法を収録

平成 25 年 12 月 27 日

法規範文書発行法を収録

平成 26 年 1 月 22 日

民事判決執行法の施行に関する 58 号政府議定（2013 年改正後）を収録

平成 26 年 2 月 14 日

JICA ベトナム事務所から提供を受けた土地法（2013 年法）及び入札法（2013 年法）を収録

平成 26 年 10 月 6 日

破産法（2014 年法）を収録

平成 26 年 10 月 27 日

競争法改正・施行能力強化支援プロジェクトから提供を受けた競争法の施行に関する 71 号政府議定；弁護士法の施行に関する 123 号政府議定を収録

平成 26 年 11 月 4 日

法務省から提供を受けた婚姻家族法（2014 年法）；国家賠償責任法の施行に関する 16 号議定を収録

平成 26 年 11 月 21 日

国家賠償に関する司法局の任務等を案内する 18 号合同通達，行政管理活動における国家賠償責任の履行を案内する 19 号合同通達，公務執行者の償還責任の履行を案内する 4 号合同通達，行政管理及び民事判決執行活動における国家賠償に関する不服申立て等を案内する 6 号合同通達を収録

平成 26 年 12 月 15 日

国家賠償責任の履行経費に関する 71 号合同通達，行政管理活動における賠償業務に関する国家管理を案内する 3 号通達，民事判決執行活動における国家

賠償責任の履行を案内する 24 号合同通達，民事判決執行活動における賠償業に関する国家管理を案内する 4 号合同通達を収録

平成 27 年 1 月 9 日

企業法（2014 年法）を収録

平成 27 年 1 月 30 日

国会事務局能力向上プロジェクトから提供を受けた国会組織法；人民裁判所組織法（2014 年法），投資法（2014 年法）を収録

平成 27 年 3 月 29 日

行政違反処分法，不服申立法，住宅法（2014 年法），民事判決執行法（2014 年改正後）を収録

平成 27 年 4 月 28 日

人民検察院組織法（2014 年法）を収録

平成 27 年 7 月 16 日

独立行政法人日本貿易振興機構ハノイ事務所から提供を受けた税関法（2014 年法），環境保護法（2014 年法）を収録

平成 27 年 9 月 1 日

国会事務局能力向上プロジェクトから提供を受けた地方政権組織法；法規範文書発行法（2015 年法）を収録

平成 27 年 10 月 7 日

国会事務局能力向上プロジェクトから提供を受けた国会議員及び人民評議会議員選挙法；ベトナム弁護士連合会定款（2015 年）を収録

平成 27 年 11 月 20 日

法令施行状況の監視に関する 2012 年 59 号議定，企業登記に関する議定；JICA ベトナム事務所から提供を受けた幹部・公務員法を収録

平成 27 年 12 月 24 日

司法共助法（抄）；判例の選定，公布及び適用の手續に関する最高人民裁判所裁判官評議会議決；企業法の条項を詳細に規定する議定；ベトナム弁護士職務倫理規定を収録

平成 28 年 2 月 15 日

民法（2015 年法）；三好史久（建設省都市開発庁都市計画アドバイザー）から提供を受けた住宅法（2014 年法）のいくつかの条項の詳細を定め，施行を案内する議定を収録

平成 28 年 5 月 19 日

法務省法務総合研究所国際協力部から提供を受けた刑法（2015 年法），民事訴訟法（2015 年法），刑事訴訟法（2015 年法），司法鑑定法，刑事捜査機関組

織法，暫定留置・勾留執行法，政府組織法，国家予算法；投資法の条項の詳細な規定及び施行案内をする議定を収録

平成 28 年 7 月 1 日

不動産事業法，不動産事業法の条項の施行詳細を規定する議定を収録

平成 29 年 1 月 1 日

投資法 6 条及び別表 4 の条件付き経営投資分野，業種目録を修正，補充する法律；刑法等施行延期議決を収録

平成 29 年 5 月 3 日

国会及び人民評議会による監察活動に関する法及び国会会期規程の公布に関する決議を収録

平成29年6月6日

公開会社に適用されるコーポレート・ガバナンスについて定める通達を収録

平成29年7月12日

公証法を収録

平成29年8月11日

情報アクセス法を収録

平成30年4月23日

担保措置登録に関する102号政府議定（83号議定改訂）を収録

平成30年7月19日

刑事訴訟法（2015年法）を修正補充

平成30年12月4日

改正証券法，2017年公開会社に適用されるコーポレート・ガバナンスに関して指南する議定及び証券市場における情報開示を指南する通達を収録

平成30年12月28日

刑法（2015年法）の修正補充及び録音・録画 を実現する順序及び手続，並びに捜査，公訴提起及び公判の過程における録音・録画の結果の利用，保管及び保存について案内する合同通達を収録

令和元年年9月27日

塚原正典（弁護士）から提供を受けた競争法（2018年法）を収録

令和2年2月10日

塚原正典（弁護士）から提供を受けた労働法（2019年法）を収録

令和2年3月30日

土地法（2013年法）（目次）を収録

令和2年5月7日

・法務省法務総合研究所国際協力部から提供を受けた．法規範文書発行法の諸

条の詳細及び施行方法の規定に関する議定（2016年）、財産競売法（2016年法）を収録

- ・改正競争法に基づく競争政策施行能力強化支援プロジェクトから提供を受けた、競争法（2018年）の施行（行政違反処分）に関する75号政府議定；競争法（2018年）の施行（条項の一部詳細）に関する35号政府議定を収録
- ・ベトナム弁護士職務倫理規程集（2019年改正）を収録

令和2年7月16日

塚原正典（弁護士）から提供を受けた投資法（2020年法）を収録

令和2年7月29日

塚原正典（弁護士）から提供を受けた商事仲裁法（2010年法）、企業法（2020年）を収録。なお、前記投資法（2020年法）を一部修正し再収録。

令和2年8月17日

判例の選定、公布及び適用手続きに関する最高人民裁判所裁判官評議会議決（2019年改正後）を収録。

令和2年8月27日

法令施行状況の監視に関する2020年32号議定（2012年59号議定改正）、土地使用権・土地付着財産抵当登記に関する内容を案内する2019年07号通達（合同通達09/2106/TTLT-BTP-BTNMTの改訂）を収録。

令和2年9月15日

法規範文書発行法（2015年法の修正、補充（2020年））を収録。

令和2年9月28日

塚原正典（弁護士）から提供を受けた前記「企業法（2020年）」を一部修正し再収録。

令和3年3月15日

塚原正典（弁護士）から提供を受けた前記（令和2年2月10日）「労働法（2019年）」を一部修正し再収録、前記（令和2年7月29日）「企業法（2020年）」を一部修正し再収録、「企業登記に関する議定（2021年改正後）」を収録。

令和3年3月18日

在ベトナム日本大使館から提供を受けた「契約に基づいて外国で働くベトナム人労働者に関する法律（2020年）」を収録。

令和3年5月28日

・塚原正典（弁護士）から提供を受けた、「企業法の詳細を規定する議定（2021年改正後）」、「投資法の条項の詳細な規定及び施行案内をする議定（2021年改正後）」を新たに収録。

なお、前記「投資法（2020年）」、同「企業登記に関する議定（2021年改正後）」を一部修正し再収録。

- ・「裁判所における調停・対話法（2020年）」を収録。

令和3年9月15日

「義務履行担保に関する民法施行規定2021年21号政府議定」、「婚姻家族法」（2014年）の5条3項・4項をベトナム語原文にあわせ修正補充し収録。

令和3年9月24日

法務省法務総合研究所国際協力部から提供を受けた「国家賠償責任法（2017年）」を収録。

令和4年3月29日

塚原正典（弁護士）から提供を受けた競争法（2018年法）、労働法（2019年）を一部修正し再収録。

令和5年2月17日

「企業法（2020年）」「投資法（2020年）」に、「投資法，企業法等を修正，補充する法律」による改正を反映し再収録。

令和5年6月9日

- ・「投資法（2020年）」に保険事業法，無線周波数法による改正を反映し再収録。
- ・「刑事訴訟法（2015年法） \*No.76（刑法等施行延期議決）」に、「刑事訴訟法の諸条項を改正・補足する法律（2021年）」による改正を反映し、訳語変更，目次追加をして再収録。
- ・「ベトナムで勤務する外国人労働者及びベトナムに所在する外国組織、外国人に対して勤務するベトナム人労働者の採用、管理に関して規定する2020年第152号議定」、「定年退職年齢に関して規定する2020年第135号議定」、「労働条件，労働関係に関する労働法の条項を詳細に規定し，施行案内をする2020年第145号議定」、「ベトナム弁護士連合会定款（2022年）」を収録。

令和5年10月9日

- ・「消費者保護法（2023年）」、「電子取引法（2023年）」を収録。
- ・「投資法（2020年）」に電子取引法（2023年）による改正を反映し再収録。